

1. 内政

▼大統領選に向けた動き

- ・29日、各党は党大会を開催し、ティモシェンコ元首相、ポロシェンコ元経済発展・貿易相、ドブキン前ハルキフ州行政府長官及びチャフニボク・スヴォボーダ党党首が大統領選出馬を表明。クリチコ・ウダール党党首は、ポロシェンコ元経済発展・貿易相を支持し、自身はキエフ市長選に出馬表明。
- ・31日、クリチコ・ウダール党党首は、世論調査で第一人気のポロシェンコ候補を支持すべきとして、ティモシェンコ元首相に対し、大統領選挙立候補辞退を呼びかけ。
- ・2日、地域党チェルニフツィ州支部及びキロヴォフラード州支部は、29日の同党大会における大統領選候補へのドブキン前ハルキフ州行政府長官推薦を不服とし、大統領選候補としてチヒプコ同党副会派長を支持している旨発表。

▼政府の動き

- ・2日、トゥルチノフ大統領代行は、国境付近に展開したロシア軍は現在も活動中であり、ウクライナのNATO加盟の可能性は排除されない旨発言。
- ・3日、アヴァコフ内相、ナリヴァイチェンコ国家保安庁長官(SBU)及びマフニツキー検事総長は、キエフにおける抗議運動での殺傷事件捜査に関し、中間報告を発表。
- ・4日、ヤツェニューク首相は要旨以下のとおり発言。
一東部地方を訪問し、言語、歴史、文化及び地方の権限強化に関し協議する意向。
一ロシアが天然ガス価格を千立方メートル当たり485米ドルに値上げしたことを受け、欧州諸国、特にスロバキア、ハンガリー及びポーランドからの輸入の可能性につき緊急の協議を実施中。
一ロシアの言うウクライナの連邦化は、如何にウクライナを「破壊」するかという考え。ウクライナは、ロシアのアドバイスを受けるまでもなく、独自に憲法改正を実施。

▼その他

- ・30日、キエフの独立広場において、前政権治安部隊との衝突において死亡した犠牲者の大追悼集会が開催。
- ・31日夜、キエフ市内にて発砲により計3名が負傷する事件が発生。アヴァコフ内相は、発砲したのはRS活動家1名であった旨述べ非難。
- ・1日朝までに、RS関係者は、アヴァコフ内相の命令に従い、武器を放棄してRS本部より退去。

2. 外政

▼政府の動き

- ・1日、トゥルチノフ大統領代行は、来訪中のグリヴォカピチOSCE委員会議長と会談。
- ・1日、(露国家院が露黒海艦隊駐留期限等を定めるハルキフ合意の破棄を決定したことに関し)ペトレンコ司法相は、ウクライナ側はロシアとのいかなる合意も破棄する意向は無い旨発言。ルブキフスキー外務次官は、ロシアによるハルキフ合意の一方的破棄を非難、国際司法機関に提訴する意向である旨発言。
- ・2日、欧州議会欧州地方・少数言語憲章専門家委員会は、ウクライナにおける少数言語の利用に関し、ロシア語保護は憲章の枠組みにおける義務のうち半数以上は実施されている乃至部分的に実施されている状態である、またベラルーシ語、ブルガリア語、クリミア・タタール語、ガガウズ語等その他の言語の保護は追加措置が不可欠な状態である旨発表。

3. 経済

▼マクロ経済

- ・3日、閣僚会議は2014年の主要なマクロ経済指標を下方修正し、特に、名目GDPは昨年予測した1,650億米ドルから1,570億米ドルと修正、インフレ率は本年末には12%に達する旨予測、失業率はILO基準で、以前に予測された7.1%から8.2%と修正、更に輸出入の予測をそれぞれ、1,047億米ドルから827億米ドル、1,193億米ドルから953億米ドルに修正した旨報告。
- ・4日、ゴロバック世銀分析専門家は、世銀が2013年10月に2014年GDP成長率予測を2%としたが、本年のGDP成長率はマイナス3%になるだろう、しかしながら、もしウクライナ政府が国家財政を安定化させ、構造改革を履行すれば、2015年は3%の経済成長を失得するだろう旨発言。

▼国家財政状況

- ・1日、トルチノフ大統領代行は、2014年度国家予算修正案に署名した旨発表。(当初予算との比較で、歳入は224億フリヴニャ削減、歳出は254億フリヴニャ削減)
- ・2日、ヤツェニューク首相は現在の困難な財政・経済・政治状況を考慮すれば、国内通貨フリヴニャの価値下落は必然的であり、公式の為替レートは11フリヴニャ/米ドルが自然であろう旨発言。
- ・3日、シュラパーク財務相は本年の海外からの援助可能額は130億米ドルであり、そのうち、IMFからは70億米ドルを期待している、残りは他のドナー国より受け取ることを期待している旨発言。

▼IMFからの財政援助

- ・2日、ヤツェニューク首相はIMFからの財政援助に関する

協力プログラムが4月末には承認されるだろう、そのため、最高会議は来週、ウクライナが果たすべき条件に関連したいくつかの法案を可決する必要があるだろう旨を発言。

・4日、ヤツェニューク首相はIMFとの最終的な合意に関し、合法的な手続きが終われば、財政的な援助のための第一回目のトランシェが5月の最初の週に行われるであろう、今後2ヶ月間で、様々な国際協力パートナーから、計30億ドルを受け取れることを期待している旨発言。

▼EUからの経済支援

・2日、EU高官は本年6月までのウクライナへの財政援助の支出に関するスケジュールを作成する予定であり、今後3ヶ月以内に約8億5千万ユーロが支出されるであろう、IMFとのスタンバイ合意がなされれば、4月に最初のトランシェとして1億ユーロ、5月に2億5,000万ユーロ、6月には5億ユーロが支出することが可能である旨発言。

4. 防衛

▼クリミア関連

・31日、露最高会議は、黒海艦隊に関するロシア・ウクライナ協定の廃棄通告に関する法律を可決。

・2日、パルビー国家安全保障・国防会議書記は、2,000人以上の軍人及び国境警備員、戦車42両、車両54両が既にクリミアからウクライナ本土に移転した旨発言。また、ウクライナ軍の動員は19,000人に達し計画の85%が完了した旨発言。

・4日、ヤレーマ第一副首相は、ウクライナはロシアとの軍事協力を止める予定であるが、一方軍産複合体におけるロシアとの協力を突然止めることは、ウクライナ経済に深刻な損失をもたらすため、新たな市場を求める旨発言。また、クリミアからの兵士の撤退は、残された装備品の撤収要員を残し完了した旨発言。

▼その他

・31日、国防省は、ウクライナ東部付近の露軍が減少して約1万人強であり、ウクライナ中部と西部は落ち着いている、またクリミアは現下の状況のもと一定の安定化がある旨発表。

・31日、国防省は、ハルキフ州において地上軍及び空軍の演習を開始した旨発表。

・2日、トゥルチーノフ大統領代行は、ウクライナ軍は過去4年間で組織的に崩壊、武装解除されており再軍備が課題である旨、また現代国家は近代的な軍隊なしでは存在できない旨発言。

・1日、最高会議は、2014年の多国籍軍事演習参加のためのウクライナ領内への他国軍の立入りを許可する大統領決定を承認。8つの多国籍軍事演習がウクライナ各地で5月から11月にかけて実施、17以上の国から軍人7,000人以上が参加予定。

・3日、国防省は、軍と国境警備隊の相互運用性を向上させるための合同訓練を実施した旨発表。

(了)